

また、新規処分場の設置については、厳重な審査をして、トラブルを未然に防ぐため地元調整に関する要綱に沿って、設置予定者に対し地元住民の理解を得るよう指導していく。



国道182号線沿いの不法投棄ごみ

病児・病後児保育の拡充
(緑風会)

問 7月に岡山市で開催された全国病児保育研究会で、病児・病後児保育のニーズが高まっているとの発表があった。本市のニーズの把握状況は。

また、現在2カ所の病児・病後時保育施設を5カ所に増設する目標を掲げているが、関係機関などを通じて募集したところ、応募施設がなかったと聞いている。さら

なる関係機関との連携や取り組みの具体、市民への啓発については。

答 本市の次世代育成支援に関するニーズ調査で、保育所などに通っている児童が病気のとき、保護者の8割以上が病児・病後児保育を利用したいと回答している。

取り組みについては、今年度さらに事業の拡充を図るため関係機関と協議してきたが、新たな実施施設を決定するに至っていない。

また、事業の周知は、保育所などを通じて保護者へチラシを配布するなど取り組んでおり、利用者も増加傾向にある。

景観に配慮したまちづくり
(公明党)

問 景観条例の策定について、本市の考えはどうか。

また、景観法では、より規制の厳しい「景観地区」を定め、建物の高さなどを制限することもできるが、今後の取り組みは。

答 景観条例の制定については、届出や勧告、規制などを行うこととなり、また、景観地区については、建築物の高さや意匠などの制限を行うことになるため、市民、事業者の意識啓発と合意形成が最

も重要と考えている。本市においても今後、景観行政のあり方をさまざまな視点から研究していきたい。

◇関連質問
文化ゾーンの整備について
(緑風会)



都市景観大賞を受賞した福山城周辺地区

同和行政
(日本共産党)

問 同和地区実態調査報告書によると、調査実施数は前々回調査に対し、今回は約半数となっている。同和地区を巡る状況は大きく変化し、今日、同和地区やその関係者を特定した調査そのものが困難であり、人権、プライバシーの上からも許されない行為である。

こうした調査は、同和行政継続の根拠にはならない。すでに前回

調査で、同和地区内外の格差は、基本的に解消、今日、旧同和地区に存在する課題は、広く市民の中に

ある共通の課題として解決すべき問題である。特別対策を終結して一般施策の充実を求める。

答 特別措置法がなくなっても「同和行政」がなくなるわけではない。「福山市同和行政基本方針」に基づいた取り組みを検証し、さまざまな人権課題の解決のため、必要とされる施策を適切に実施していく。

◇関連質問
行政書士などの住民票の不正取得による人権侵害事件について
(市民連合)

公共交通対策
(水曜会)

問 モーターレーゼーションの進展や市街地周辺地域の過疎化の進行などにより、今後バス会社が市内の各赤字路線から撤退すること

も予想され、交通弱者への対応が大きな課題である。本市にふさわしい交通体系の構築について、基本的な考え方は。

答 公共交通施策の枠組みに加え、「市民、事業者、行政が相互